

乙訓平和委員会ニュース

発行年日 2023年8月5日 No.455 発行・乙訓平和委員会 編集責任者・米重節男
電話・FAX 075-932-3546 MAIL heiwaotokuni@gmail.com

定数減の向日市議選、新議席は確定したが 無所属を称する議員はどう動く？

7月30日投票で行われた向日市議会議員選挙は、定数が2減って18議席を22人の候補者が争う、多数激戦でした。現職15人、元職2人、新人5人が立候補しました。結果は、現職12人、元職2人、新人4人が当選しました。

	現職		元職		新人	
	男	女	男	女	男	女
立候補 22	9	6	2	0	1	4
当選 18	8	4	2	0	1	3
落選 4	1	2	0	0	0	1

党派別当選者の内訳は下表のとおりです。

党派別当選者数	現職	新人	元職
自民 3	公認	2	0
	他	0	1
共産 4	公認	3	1
公明 2	公認	2	0
維新 3	公認	1	2
立憲 1	公認	1	0
社民 1	公認	1	0
無所属 4	別記	2	1
合計		12	4

自民・公明・共産は4年前よりも議席が減りました。

自民・共産は現職落選で減っています。

今回の選挙に示された特徴点

(その1) 女性候補が際立った選挙

女性候補者が10人と過去最高の立候補数でした。貼られたポスターを見れば、女性候補の華やかさが目に付くので、男性候補が霞んでしまうほどです。投票の結果、女性議員は7人で33.9%となり、新しい市議会が京都府下一の女性議員比率となります。他にも、過去最高の2000票を超える得票を得たのも新人女性。落選4人の内3人が女性で、最下位だったのは候補者中で最年少の新人女性でした。また、最高齢の候補者も女性現職でした。告示3日前に立候補を発表し、当選したのも新人女性でした。

少し前には、「新人・若い・女性」の3要素があれば当選確実と言われた時期がありましたが、その3要素を兼ね備えた候補が、最下位でしたから流れは変わったのでしょうか。

(その2) 無所属の行方

完全無所属、無所属・市民派、無所属新人、無所属などを掲げていましたが、新議会での対応をどうするのか注目されるようです。

(その3) 子育て中が売り文句に

「子育て中」を掲げた候補が、男女合わせて4人あったのは時代変化を示している特徴です。

(文責：米重節男)

(2面に別記事)

最低賃金が過去最大幅の引き上げ見込みに 地域差が拡大する実害も 全国一律最賃制が必要

中央最低賃金審議会は、7月28日に2023年度の地域別最賃改定の目安額を決めました。報道では、全国の都道府県を3ランクに分けている地域額を、Aランク+41円、Bランク+40円、Cランク+39円を目安とする引きあげ額を決めました。

影響力の大きい最低賃金制度

日本国内で労働する場合、使用者が労働者に対して支払う賃金の最低額を定めているのが、最低賃金です。全国の都道府県ごとに、地域最低賃金が設定されています。この最低賃金は、労働組合がない、賃金交渉をする場がない労働者には、直接的に影響します。そのため最低賃金は、経済動向に合わせて毎年見直しがされ、これまで引き上げが計られてきました。その見直しをするのが、中央最低賃金審議会です。全国の都道府県を3グループに分類し、ランク分けしています（以前は4ランクになっていたが3ランクに編成替えした。京都府はBランク）。

中央最賃審議会は、ランクごとの最低賃金額改定の目安を決めます。この目安額決定を受けて、都道府県ごとの地方最低賃金審議会が、その地域（都道府県単位）の最低賃金を定めます。10月には決めて、年内発効となります。地域最低賃金が改定されると、求人広告などの時給額が引きあがっています。

最低賃金審議会は、公益代表委員・労働者側委員・使用者側委員が任命され、中央審議会は各6人で計18人、地域最低賃金審議会は京都府の場合各5人の計15人で構成され、改定額について議論して決めます。中央の目安を手掛かりに改定額が議論されますが、地域事情によっては目安額を越える場合、或いは下回る場合もあり、一律とはなりません。

地域最低賃金とは別に、業種別最低賃金が定められます。これは、地域最賃よりもおおむね1割程度高い賃金額が設定されていますが、業界や労働組合

が業種別最賃を設定する申し出をして、設けられるものです。筆者は、現役時代に産業別最賃審議会の委員を20年間していました。そこでの議論では、審議会形式の限界を痛感したものです。

全国一律最賃制度の確立こそが問題解決に

今回の目安額通りに実施されたとしても、ランク間の格差は拡大する問題があります。地域別最賃では、地域経済状況に左右される要素が大きく、今の制度では解消できない問題です。この格差が広がれば労働力は高い地域に集中し、低い地域は一層の経済衰退を起こす悪循環に陥ります。全労連などの労働組合は、全国一律最低賃金制度の実現を求めています。過去には1975年に当時の労働4団体（総評、同盟、新産別、中立労連）と野党（社会、民社、共産、公明）によって、全国一律最低賃金制度法案が上程されたが、廃案となった経緯があります。

高度経済成長時代、労働組合の運動が力を発揮していた当時、最低賃金で人を集めることはできない為、世間相場は最賃額よりもかなり高いものでした。しかし、バブル経済崩壊後の30年間で、世間相場は最賃額になってしまいました。求人広告でも時給が最賃額そのものとか、円単位を切り上げて5円、10円の額にしている事例が多くあります。その意味では、最低賃金を引き上げる取り組みが、日本の賃金引上げへの早道だと言えます。

清水港には「最賃発祥の地」の記念碑

ビキニ海域で被爆した鯉・マグロ漁船が取った魚は、国内で缶詰にして輸出し、当時は外貨獲得の稼ぎ頭でした。米国に輸出した缶詰が、低賃金によるダンピングだと非難され、業界が相談して地域協定賃金を作ったのが、最賃制度の発端です。使用者の協定賃金という形が、今日の最低賃金制度につながっています。

（文責：米重節男）